

気候変動レジームをめぐる最近の動向

東京大学国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構

高村ゆかり 先生

今回は、前半に COP24 の話を、後半に気候変動レジームの変容の話をする。特に、気候変動レジームの変容とエネルギー転換が相互に関係しながら展開しているという話をする。

パリ協定で確認すべき 1 つ目は、脱炭素を目指す明確な長期目標だ。その特徴は、それを排出量に換算した目標を掲げていることで、今世紀中に人為的な排出と人為的な吸収を均衡させるという“Climate Neutrality”の考え方に基づいている。これは、ほぼ実質排出ゼロ目標と理解される。2 つ目は、全体の進捗を評価と、2015 年から 5 年のサイクルで各国は目標を再提出し、そこで水準を上げていく仕組みだ。

パリ協定の実施ルールは、基本的に、このサイクルを動かしていくルール、例えば、目標を評価するために出すべき情報や、目標への条件付け、再提出のインセンティブ付与、全体の進捗チェックをどのようにやるのか、2 年に 1 回審査を受ける各国の進捗状況の評価をどうするか、といったルールをつくっている。

パリ協定は先進国と途上国関係なく、基本的に共通のルールだ。そこでの論争点として、例えば排出削減の能力の相違が議論されたが、能力的にどうしても難しい途上国には配慮をするが、各国の目標については基本的に先進国と途上国に区別は設けなかった。また、目標についても、結果的には全加盟国が共通して削減目標を出すことに合意されている。

続いて、市場メカニズムだが、パリ協定は、既存のクリーン開発メカニズム (CDM) のように国連が排出削減量を認定して、クレジットを発行するというものと、もう 1 つ自主的な 2 国間の取り組みをベースに排出削減の貢献分を排出クレジットとして獲得できるという、2 種類のタイプのものを作る事が決まった。

これらに関して合意ができなかった事項として、1 つは各国の目標に一定の追加的な条件を付すべきではないかという事項、また「共通の時間枠」という、各国が何年に何年の目標を出すのかという決まりは、合意が出来ず、継続審議となった。また、市場メカニズムにおけるダブルカウンティング防止のためのルールも合意できなかった。これは、テクニカルに複雑であるのもさることながら、ブラジルのように、京都議定書の制度も続いているため、既存の CDM で発行された排出枠を使えるようにして欲しいという政治的意図もある。しかし、このクレジットは非常に大きいものが使われなくて残っているため、それが何の条件なくフルに使えるということになると、パリ協定で出している目標がほとんど何の意味もないことになる。

各国の進捗度合いを報告し、審査をする仕組みである透明性のルールについては、若干途

上国に配慮する規定となっており、能力が足りない途上国については、自己申告で一定の柔軟性を与えることになった。

これら争点の背景には、パリ協定は最終的に1つのルールにするという思想がある。

パリ協定は京都議定書と違い、履行強制の仕組みを持たせないことが事前に合意されているので、専門家が第三者的な必要な勧告をすることが遵守確保の仕組みになる。

また、今回の COP24 は 2°C よりもみんなが 1.5°C を語る COP であった。1.5°C と 2°C で、かなり有意なリスクの違いがある。1.5°C 目標へのチャレンジだったら非常に大きいもので、エネルギー効率改善が過去 15 年平均の 3.5 倍の速度でなされなければいけないし、2050 年までに世界の電源の 95% を低炭素電源が占めなければならない。

ここから、気候変動対策のパラダイムが変わりつつあるという話をする。その大きな要因が2つあり、1つは再エネへのエネルギーの転換、もう1つは非国家主体として、ビジネスや金融、自治体の方が国よりも早く動いているという点だ。

1つ目のエネルギー転換がもたらす便益を改めて発見し、認識をするようになってきている。再エネのコスト低下は、エネルギーコストだけではなくて、排出削減のコストも下げる。そして、それが大きな投資を読んで、新しいビジネスの環境を作り出している。

こうしたエネルギー転換が温暖化対策のフレーミングを変えてきていると思っている。温暖化対策が、実は企業の成長戦略になるという問題意識が出てきている。

2つ目の非国家主体の話では、企業版 2°C 目標と呼ばれている SBT を紹介する。この SBT の面白いところは、サプライチェーン・バリューチェーンからの排出を管理し、削減するという目標を出さなければいけないということだ。国より先駆けて、特にグローバルな企業がサプライチェーン全体の排出にコミットしていることの波及効果が出てきている。そういった企業に発注をとっていくためには、こうした取り組みをしないと、サプライチェーンに入っていくような状況があるということだ。

こうしたビジネスの動きが活発な理由として1番効いているのは、投資家の変化、金融の変化だ。もともとの関心は、金融市場の不安定化を避けるという彼ら自身のリスク回避であったが、気候変動リスクの情報開示が定着している。気候変動のリスクが、アセット評価などにおいて経済的なロスとして目に見えるようになってきている。また、世の中の流れにうまく移行していけない企業は、株式市場での評価に悪い影響を与えている。そして、社会の変化について自分たちのビジネスにとってのリスクと機会を同定し、リスクマネジメントが求められている。つまり、企業にとって気候変動リスクの位置づけが、圧倒的に CSR の環境問題から経営問題に上がっている。

このような要因もあり、日本が脱炭素に向かうということについて、ほぼ異論はないと思っている。再エネと気候変動をめぐる、世の中の考え方がだいぶ変わってきている。

しかし、これだけでは 2°C 目標は達成できない。そこには、政策導入をきちんと考えなければならない。